

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年7月25日

【事業年度】 第62期(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田善教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323 - 2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年 4月	平成21年 4月	平成22年 4月	平成23年 4月	平成24年 4月
売上高 (千円)	34,808,029	26,719,980	14,009,334	17,985,801	18,025,829
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,093,333	83,414	681,999	556,315	818,329
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	626,897	203,208	965,951	303,822	333,832
包括利益 (千円)				195,403	318,535
純資産額 (千円)	10,137,420	9,356,428	8,293,868	7,953,108	8,174,193
総資産額 (千円)	25,353,442	17,912,432	15,722,969	15,810,727	15,409,628
1株当たり純資産額 (円)	1,063.98	1,003.31	889.09	852.28	875.81
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	67.18	21.78	103.59	32.58	35.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.15	52.23	52.72	50.27	52.99
自己資本利益率 (%)	6.37			3.74	4.14
株価収益率 (倍)	8.78			8.34	10.33
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,364	1,588,399	249,972	5,795	483,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	444,701	434,331	222,758	221,450	785,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,963	283,844	161,770	512,954	1,042,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,180,707	3,049,328	3,280,633	2,543,794	2,769,009
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	381	339	329	300 [38]	314 [39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第61期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第59期および第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第59期および第60期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第61期および第62期の従業員数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上であるため、[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
売上高 (千円)	31,974,503	24,219,101	12,413,968	15,543,215	15,447,470
経常利益 又は経常損失() (千円)	1,037,081	370,074	346,618	294,534	408,690
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	578,545	113,772	615,236	63,468	68,231
資本金 (千円)	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078
発行済株式総数 (株)	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800
純資産額 (千円)	8,755,860	8,560,560	7,913,656	7,849,271	7,617,487
総資産額 (千円)	21,678,404	15,006,905	13,178,739	13,568,353	13,619,813
1株当たり純資産額 (円)	938.07	917.61	848.38	841.58	816.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.00 (11.00)	16.00 (8.00)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	61.97	12.19	65.95	6.80	7.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.38	57.04	60.04	57.84	55.92
自己資本利益率 (%)	6.70	1.31		0.80	
株価収益率 (倍)	9.52	24.61		40.00	
配当性向 (%)	35.50	131.25		147.05	
従業員数 (名)	194	165	168	146	137

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第58期の1株当たり配当額22円は、特別配当12円を含んでおります。
3. 第59期の1株当たり配当額16円は、特別配当6円を含んでおります。
4. 第60期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。
5. 第58期、第59期および第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 第60期および第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 第60期および第62期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	主たる事業内容の変遷
昭和25年10月	名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で(株)名古屋電元社(現 (株)ナ・デックス)を設立。
昭和31年 4月	整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。
昭和32年 4月	名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。
昭和40年 4月	抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現 愛知県北名古屋市)に西春工場(現 技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。
昭和44年 8月	販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。
昭和44年10月	(株)名電工作所(平成13年 6月に(株)メイデックスに商号変更)を西春工場の钣金製缶加工、配線組立を目的とし設立。
昭和49年 5月	大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和49年 7月	名電産業(株)(株)メイデックスに吸収合併)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。
昭和49年11月	東京都杉並区に東京営業所(現 東京支店 さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。
昭和56年10月	製造部門、メカトロニクス分野に進出。
平成元年 2月	米国に合弁企業Weltronic/Technitron, Corp.(現 Weltronic/Technitron, Inc.、現 持分法適用関連会社)を設立。
平成 4年 5月	(株)名古屋電元社から(株)ナ・デックスに商号変更。
平成 7年 3月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。
平成 8年 9月	「CEマーク適合宣言」に続き、UL・cUL規格取得。
平成10年 7月	品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成11年 3月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、米国のRobotron Corp.の抵抗溶接制御部門を買収。
平成11年 7月	米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMedar Corp.(現 Welding Technology Corp.、現 持分法適用関連会社)を設立。
平成12年 4月	賃貸・保険業務を主体とした(株)ナデックス企画(現 連結子会社)を設立。
平成13年 7月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年 8月	事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、(株)フジックス(現 持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、(株)フジックスの中国の100%子会社である杭州藤久寿機械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。
平成14年 2月	米国のWeltronic/Technitron, Inc.を持株会社として、Welding Technology Corp.が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMedar Canada, Ltd.(現 持分法適用関連会社)をWelding Technology Corp.の100%子会社として設立。
平成15年 7月	溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現 連結子会社)を中国(上海市)に設立。
平成16年 1月	西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 Weltronic/Technitron, Inc.が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGlobal Welding Solutions, LLC(現 持分法適用関連会社)を設立。
平成17年11月	Global Welding Solutions, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現 持分法適用関連会社)に51.0%を出資。
平成17年11月	北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。
平成18年 1月	東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成20年 2月	大阪支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。

年月	主たる事業内容の変遷
平成20年 4月	各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO.,LTD.(現 非連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。 生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業(株)へ移管。
平成20年 5月	東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS.A.TECH CO.,LTD.(現 NADEX ENGINEERING CO.,LTD.、現 連結子会社)の株式を90.0%取得。
平成21年 5月	(株)メイデックスが名電産業(株)を吸収合併し、(株)ナ・デックスプロダクツ(現 連結子会社)に商号変更。
平成22年 1月	本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成23年 8月	NADEX USA CO.,LTD.(現 非連結子会社)を米国(ミシガン州)に設立。
平成24年 1月	横浜市港北区に横浜営業所を開設。 PT. NADESCO INDONESIA(現 非連結子会社)をインドネシア(チカラン)に設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社および関連会社7社から構成されており、ウエルドシステム、メカトロニクス、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルライン、電子制御機器・部品の製造販売事業および賃貸・保険サービス事業を主要な事業としております。

平成23年8月に米国(ミシガン州)において、NADEX USA CO., LTD. を設立いたしました。同社は当社の100%出資による子会社であり、米国およびメキシコを中心に抵抗溶接制御装置などの販売を行います。また平成24年1月にインドネシア(チカラン)において、PT. NADESCO INDONESIAを設立いたしました。同社は当社グループの100%出資による子会社であり、抵抗溶接制御装置などの販売を行います。なお、NADEX USA CO., LTD. およびPT. NADESCO INDONESIAは非連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

製造販売事業

当社が、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルライン、電子制御機器・部品などの販売を、またウエルドシステム、メカトロニクスなどの開発・販売を行っております。

子会社では、(株)ナ・デックスプロダクツが、ウエルドシステム、メカトロニクス、制御機器部品、钣金製品などの開発・製造販売を行っております。

関連会社では、(株)フジックスが、自動化専用システムなどの製造販売を行っております。このほか、日本に分類される関連会社として、Welding Technology Corp. および上海梅達溶接設備有限公司が、抵抗溶接制御装置などの製造販売を、Medar Canada, Ltd. が、抵抗溶接制御装置などの販売およびメンテナンスを、杭州藤久寿機械制造有限公司が、精密機械加工部品などの製造販売を行っております。

(2) 中国

製造販売事業

子会社では、那電久寿機器(上海)有限公司が、溶接機器および自動車生産ラインなどの製造販売を行っております。

(3) タイ

製造販売事業

子会社では、NADEX ENGINEERING CO., LTD. が、産業機械の据付工事および抵抗溶接制御装置などの販売およびメンテナンスを行っております。

(4) その他

賃貸・保険サービス事業

子会社では、(株)ナデックス企画が、リース、損害保険の代理業、不動産賃貸などを行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ナ・デックス プロダクツ(注) 2	岐阜県可児市	40,500	日本	100.0	当社はウエルドシステム製品の製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 3名
株式会社ナデックス企画	名古屋市中区	30,000	その他	100.0	当社は保険サービスを受けております。また、当社が建物の一部を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 3名
那電久寿機器(上海) 有限公司(注) 2	中華人民共和国 上海市	千中国元 21,455	中国	100.0	当社がウエルドシステム製品を供給しております。また、当社が資金援助(債務保証)をしております。 役員の兼任等 4名
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	タイバンコク	千タイバーツ 6,500	タイ	90.0	当社がウエルドシステム製品を供給しております。また、当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社フジックス	岡山県備前市	20,000	日本	30.0	当社が設備機械加工を委託しております。 役員の兼任等 1名
Weltronic/Technitron, Inc.	米国 デラウェア州	US \$ 471,757	日本	47.4	当社が資金援助(貸付金)をしております。 役員の兼任等 2名
Welding Technology Corp.(注) 4	米国 ミシガン州	US \$ 150,000	日本	[100.0]	当社がウエルドシステム製品を供給しております。
Medar Canada, Ltd. (注) 4	カナダ オンタリオ州	C \$ 602,580	日本	[100.0]	当社と直接的な関係はありません。
Global Welding Solutions, LLC(注) 4	米国 デラウェア州	US \$ 310,133	日本	[50.0]	当社と直接的な関係はありません。
杭州藤久寿機械製造 有限公司(注) 4	中華人民共和国 浙江省杭州市	千中国元 15,989	日本	[100.0]	当社と直接的な関係はありません。
上海梅達溶接設備 有限公司(注) 4	中華人民共和国 上海市	千中国元 8,952	日本	[51.0]	当社と直接的な関係はありません。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社ナ・デックスプロダクツおよび那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	252 [39]
中国	40 []
タイ	19 []
報告セグメント計	311 [39]
その他	3 []
合計	314 [39]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
137	40.4	12.6	5,047,812

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	137
合計	137

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況ではありますが、東日本大震災やタイ洪水による影響からの復興、米国経済の回復期待などもあり、緩やかながら持直しの動きが見られました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、震災やタイ洪水により生産調整を余儀なくされましたが、想定よりも早い回復に伴い順調に生産が回復し、設備投資の抑制についても下げ止まりつつあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、非自動車分野への売上拡大を図るとともに、電気制御機器・部品および自社製品の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は180億2千5百万円と前連結会計年度に比べ4千万円(0.2%)の増収となり、営業利益は自社製品の売上増加などにより、6億4百万円と前連結会計年度に比べ1億1千9百万円(24.6%)、経常利益は持分法による投資利益1億4千8百万円の計上および為替差損が差益に転換するなどにより8億1千8百万円と前連結会計年度に比べ2億6千2百万円(47.0%)、当期純利益は繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額3億9千1百万円などの計上があったものの、3億3千3百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(9.8%)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向けに、自社製品であるウエルドシステムの売上が増加し、機械設備の投資抑制の落込みを最小限に止めましたが、売上高は171億7千2百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円(0.6%)の減収となり、営業利益は4億3千1百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(1.9%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、日系企業の設備投資計画が東日本大震災の影響で延期となりましたが、自動車関連企業において現地企業向けの受注が順調に推移したことにより、売上高は4億4千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千7百万円(49.5%)の増収となり、営業利益は3千6百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(25.0%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、日系の自動車関連企業向けの設備据付工事の受注が順調に推移し、また、自社製品の販売強化にも取り組みました。これにタイ洪水からの復旧に伴う一時的な受注増も加わって、売上高は6億8千万円と前連結会計年度に比べ3億2千4百万円(91.1%)の増収となり、営業利益は7千8百万円と前連結会計年度に比べ7千3百万円の増益となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により4億8千3百万円増加、投資活動により7億8千5百万円増加および財務活動により10億4千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円(8.8%)増加し、当連結会計年度末には27億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、貸倒引当金の減少による9千8百万円、持分法による投資利益1億4千8百万円、売上債権の増加による4億3千7百万円およびたな卸資産の増加による1億4千8百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益7億6千5百万円、減価償却費2億2千万円、仕入債務の増加による2億3百万円およびその他負債の増加による1億7千4百万円等の資金の増加により、4億8千3百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ4億7千7百万円増加しましたが、その主な要因は、減損損失が減少したことによる資金の減少1億1千9百万円、仕入債務の増加額が減少したことによる資金の減少4億5千7百万円および債権の譲渡による収入がなかったことによる資金の減少3億8千7百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加3億7千8百万円、貸倒引当金の減少額が減少したことによる資金の増加4億8千3百万円および売上債権の増加額が減少したことによる資金の増加6億8千1百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、有形固定資産の売却による4億6百万円、投資有価証券の売却による1億9千7百万円および有価証券の償還による2億円等の収入により、7億8千5百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ10億6百万円増加しましたが、その主な要因は、有価証券の取得がなかったことによる資金の増加2億3百万円、有価証券の償還による資金の増加2億円、有形固定資産の売却が増加したことによる資金の増加3億8千9百万円および投資有価証券の売却が増加したことによる資金の増加1億5千9百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済による(借入れによる収入を相殺した金額)8億2千7百万円および長期借入金の返済による1億3百万円等の支出により、10億4千2百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ5億2千9百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の返済による資金の減少(借入れによる資金の増加を相殺した金額)3億3千6百万円および長期借入金の返済による資金の減少(借入れによる資金の増加を相殺した金額)1億9千2百万円等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,395,777	10.5
中国	478,006	54.1
合計	3,873,784	14.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価額で表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,373,498 (586,917)	8.1 (118.2)	450,061 (76,881)	5.8 (166.8)
中国	609,651 (609,651)	79.6 (79.6)	257,595 (257,595)	221.9 (221.9)
合計	3,983,149 (1,196,568)	15.1 (96.7)	707,656 (334,476)	26.8 (207.3)

- (注) 1. セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 金額は販売価額で表示しております。
4. ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、30.0%であります。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,762,872	4.5

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	16,871,210 (649,904)	1.7 (17.1)
中国	408,635 (408,635)	51.0 (51.0)
タイ	674,176 (674,176)	89.4 (89.4)
報告セグメント計	17,954,022 (1,732,717)	0.8 (22.8)
その他	71,806	62.0
合計	18,025,829 (1,732,717)	0.2 (22.8)

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. ()は輸出高であり内数であります。
3. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
イビデン(株)	1,969,327	10.9		

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取巻く環境も、主要得意先である自動車関連企業を始め、国内企業の海外への生産移管、円高による輸出の低迷など、厳しい状況にあります。

こうした状況の中で当社グループは、環境・エネルギー・物流などの国内成長分野や新興国市場に果敢にチャレンジするとともに、接合技術の多様化を進めるなど、環境の変化に機敏に対応し、企業価値の増大、当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めることに取り組んでまいります。

主たる取組み課題は次の7項目であります。

経営戦略の再考

変遷する市場経済に適応したマネジメント

差別化による総合力の発揮(製販一体の有利展開)

新しい需要と成長分野の探求

戦略のリスクに対する備え

人材の戦略的採用・育成と活用

IRの更なる強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

今後の我が国経済は、円高基調の為替変動、石油価格の高騰、電力事情の不安、製造業の海外移転など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの売上高の大部分は国内企業で占められており、今後の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車関連企業への依存

当社グループの主要得意先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の取引先を拡充する取組みを行っております。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、中国、タイ、米国等で、海外での事業活動を行っております。海外での事業活動では、各国における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しており、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接機器関係を主体に、メカトロニクス・制御システム機器などの開発活動を行っております。

セグメント別の研究開発活動につきましては、日本のみで研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度は、主力製品であるインバーター式抵抗溶接制御装置IWC6の新機能を開発いたしました。これは人工知能型適応制御と呼ばれるもので、外乱がある溶接、種々の材料や板組みの溶接など、溶接条件の設定が難しい場合でも、制御装置が自動的に電流・時間をコントロールすることで最適な溶接結果を得ることが可能です。これにより、溶接時のスパッタを低減させることや溶接条件を選定する手間を省くなど、溶接品質や生産性の向上に寄与することができます。この他の人工知能搭載製品として、ITガン用抵抗溶接制御装置を開発し、2012年国際ウェルディングショーに出展いたしました。人工知能を搭載したことにより、溶接結果の信頼性が大幅に向上し、人に優しいエルゴノミクスシステムとして高評価を得ております。また、交流式抵抗溶接制御装置PH5-9000の使用部品を見直し、回路を再設計するなど、従来製品のバージョンアップを果たすことができました。

抵抗溶接周辺機器につきましては、新型インバーター式抵抗溶接制御装置の新機能に対応するため、同装置に接続して使用するパソコン用溶接条件管理&モニターソフトを新たに開発いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発のための人員は14名、研究開発費の金額は4千4百万円であります。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・インバーター式抵抗溶接制御装置
- ・ITガン用抵抗溶接制御装置
- ・交流式抵抗溶接制御装置PH5-9000のバージョンアップ
- ・パソコン用溶接条件管理&モニターソフト

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、繰延税金資産、退職給付引当金などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、154億9百万円と前連結会計年度末に比べ4億1百万円(2.5%)減少いたしました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、117億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ6億8千7百万円増加いたしました。その主な要因は、有価証券の減少1億9千9百万円等があったものの、現金及び預金の増加2億1千9百万円および受取手形及び売掛金の増加5億5千2百万円等があったためであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、36億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ10億8千9百万円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物(純額)の減少1億5千1百万円、土地の減少4億1千8百万円、長期貸付金の減少1億4百万円および繰延税金資産の減少3億5千2百万円等があったためであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、69億8千1百万円と前連結会計年度に比べ5億2千9百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億1千1百万円等があったものの、短期借入金の減少8億3千万円等があったためであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、2億5千3百万円と前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少7千1百万円等があったためであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、81億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加2億3千9百万円等があったためであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、180億2千5百万円と前連結会計年度に比べ4千万円(0.2%)の増収となりました。セグメント別の業績につきましては、日本においては、自社製品であるウエルドシステムの販売強化に取組み、売上が増加しましたが、東日本大震災やタイ洪水による影響で設備投資が抑制されたことに伴い、FAトータルラインおよび産業用ロボットなどの設備販売が低迷するなどにより、171億7千2百万円と前連結会計年度に比べ1億8百万円(0.6%)の減収となりました。タイおよび中国においては、旺盛な需要に支えられ、また、ここでも自社製品であるウエルドシステムの販売強化に取組むなどにより、11億2千6百万円と前連結会計年度に比べ4億7千2百万円(72.1%)の増収となりました。

営業利益

営業利益につきましては、6億4百万円と前連結会計年度に比べ1億1千9百万円(24.6%)の増益となりました。これは付加価値の高い自社製品であるウエルドシステムの売上増加に伴う利益率の向上などにより売上総利益が26億4千6百万円と前連結会計年度に比べ1億4千2百万円(5.7%)の増益となったことによります。

営業外損益および経常利益

営業外収益につきましては、2億3千4百万円と前連結会計年度に比べ4千8百万円(26.1%)の増加となりました。この主な要因は、持分法による投資利益7千3百万円の増加等によります。

一方、営業外費用につきましては、2千万円と前連結会計年度に比べ9千3百万円(81.9%)の減少となりました。この主な要因は、為替差損が差益に転換したこと(前連結会計年度は7千8百万円の計上)等によります。

この結果、経常利益は8億1千8百万円と前連結会計年度に比べ2億6千2百万円(47.0%)の増益となりました。

特別損益および当期純利益

特別利益につきましては、7千5百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(339.5%)の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益6千7百万円の増加等によります。

一方、特別損失につきましては、1億2千8百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(31.3%)の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券評価損4千9百万円の増加等があったものの、減損損失1億1千9百万円の減少等があったことによります。

この結果、当期純利益は3億3千3百万円と前連結会計年度に比べ3千万円(9.8%)の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1億1千6百万円であり、日本においてショールーム展示物に関する投資6千7百万円等を行っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	日本	全体的管理 設備 および販売 設備	100,634	0	526,753 (1,679.85)	7,338	634,727	83
技術センター (愛知県北名古屋市) (注)1	日本	各種制御装置 開発設備	147,765	0	72,555 (1,390.34) [3,497.14]	85,576	305,897	29
工場設備(可児) (岐阜県可児市)	日本	賃貸設備	155,310		105,127 (14,794.15)	167	260,605	

- (注) 1. 技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱ナ・デッ クスプロダ クツ	本社・工場 (岐阜県 可児市)	日本	制御装置製 造、鋳金加 工、製缶等 設備	96,315	90,167	135,335 (6,187.71)	59,003	7,036	387,857	115 [33]
㈱ナデッ クス企 画	マンション (名古屋 市中区)	その他	賃貸設備	207,597		188,584 (663.48)		26	396,207	
	マンション (島根 松江市)	その他	賃貸設備	3,164		54,659 (425.38)			57,823	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の[]は、臨時雇用者を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成24年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
那電久寿機 器(上海)有 限公司	本社・工場 (中華人民 共和国 上海市)	中国	制御装置 製造等設備	84,048	9,218	() [9,281.00]	1,219	7,656	102,143	40
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	本社・工場 (タイ バンコク)	タイ	据付工事等 設備	1,871	97	() [1,006.50]		1,169	3,138	19

(注) 1. 土地を賃借しており、その土地の面積については、[]で外書きにしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年2月25日 (注)	200,000	9,605,800		1,028,078		751,733

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	8	31	6		782	837	
所有株式数 (単元)		665	36	2,051	757		6,046	9,555	50,800
所有株式数 の割合(%)		6.95	0.37	21.46	7.92		63.27	100.00	

(注) 1. 自己株式281,359株は、「個人その他」に281単元、「単元未満株式の状況」に359株含まれております。

2. 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
ビービーエイチ フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリ オ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	694	7.22
古川 佳 明	名古屋市昭和区	312	3.24
竹 田 和 平	名古屋市天白区	287	2.98
古川 美智子	名古屋市千種区	285	2.96
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	206	2.14
古川 雅 隆	名古屋市千種区	205	2.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	144	1.49
尾崎 博 明	名古屋市名東区	144	1.49
計		3,829	39.86

(注) 上記のほか当社所有の自己株式281千株(2.92%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,274,000	9,274	同上
単元未満株式	普通株式 50,800		
発行済株式総数	9,605,800		
総株主の議決権		9,274	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	281,000		281,000	2.92
計		281,000		281,000	2.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,376	626
当期間における取得自己株式	207	62

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	281,359		281,566	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえつつ、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円(うち中間配当5円)の配当を実施いたしました。この結果、自己資本配当率は1.20%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年12月6日 取締役会決議	46,625	5
平成24年7月24日 定時株主総会決議	46,622	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月
最高(円)	980	631	544	390	370
最低(円)	530	280	280	221	234

(注) 株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 11月	12月	平成24年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	268	264	268	315	345	370
最低(円)	234	240	245	263	309	350

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		太田 善教	昭和20年5月29日生	昭和43年4月 平成14年8月 平成20年5月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年3月	松下電器産業(株)(現 パナソニック (株))入社 伊東電機(株)常務取締役就任 当社入社 当社グローバル推進副本部長兼海 外推進室長 当社退社 (株)メイデックス(現 (株)ナ・デック スプロダクツ)代表取締役社長就 任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	
常務取締役		福島 國彦	昭和16年7月14日生	昭和39年4月 平成14年9月 平成19年4月 平成21年5月 平成21年7月 平成22年4月 平成23年7月 平成24年3月	三井物産(株)入社 愛知名古屋国際ビジネスアクセス センター(万博誘致活動) 当社入社 当社管理本部長兼経営企画室長就 任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	
取締役	執行役員 管理本部長 兼経理部長	渡邊 修	昭和30年6月19日生	昭和55年4月 平成2年11月 平成19年4月 平成21年7月 平成23年7月	吉田税務会計事務所入所 当社入社 当社経理部長 当社執行役員管理副本部長兼経理 部長 当社取締役就任(現任)	(注) 2	19
取締役	執行役員 営業本部長 兼ウェルディ ング・システ ム事業部長 兼営業企画 室長	高田 寿之	昭和37年2月3日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成22年7月 平成23年4月 平成23年7月	当社入社 当社機械部長 当社執行役員機械部長 当社執行役員FA一部長 那電久寿機器(上海)有限公司董事 長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	12
常任監査役 (常勤)		武田 吉保	昭和29年4月16日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成17年7月 平成21年7月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社常任監査役(常勤)就任(現任)	(注) 3	10
監査役		加藤 正樹	昭和20年4月15日生	昭和44年10月 昭和49年10月 昭和56年6月 平成4年7月 平成19年6月 平成19年7月	監査法人丸の内会計事務所(現 有 限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 同法人社員就任 監査法人トーマツ(現 有限責任監 査法人トーマツ)代表社員就任 同法人退職 当社監査役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		伊藤 豊彦	昭和23年1月5日生	昭和45年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年7月	日本電装(株)(現 株デンソー)入社 同社理事 株デンソーウェブ取締役専務執行役員就任 同社顧問 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							41

- (注) 1. 監査役 加藤正樹氏および伊藤豊彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 任期は、平成23年7月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 任期は、平成23年7月26日開催の定時株主総会終結の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
奥田 幸男	昭和17年11月20日生	昭和38年11月 昭和63年3月 平成3年3月 平成15年3月 平成15年7月 平成23年7月	大日本紙業(株)(現 ダイナパック(株))入社 同社経理部長 同社取締役経理部長就任 同社顧問 当社監査役就任 当社監査役退任	2

5. 当社では、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で構成されており、次のとおりであります。

氏名	役職名
渡邊 修	取締役執行役員管理本部長兼経理部長
高田 寿之	取締役執行役員営業本部長兼ウェルディング・システム事業部長兼営業企画室長 那電久寿機器(上海)有限公司董事長
遠藤 一行	執行役員エレクトロニクス・コンポーネント事業部長
森下 宗春	執行役員 NADEX ENGINEERING CO.,LTD.代表取締役社長 NADEX (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長 PT. NADESCO INDONESIA代表取締役社長
鈴木 啓市	執行役員技術管理本部長兼管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。取締役会は、4名(本有価証券報告書提出日現在)で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、毎月1回開催の取締役会、毎月1回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っており、常務会には、常勤監査役が出席しております。

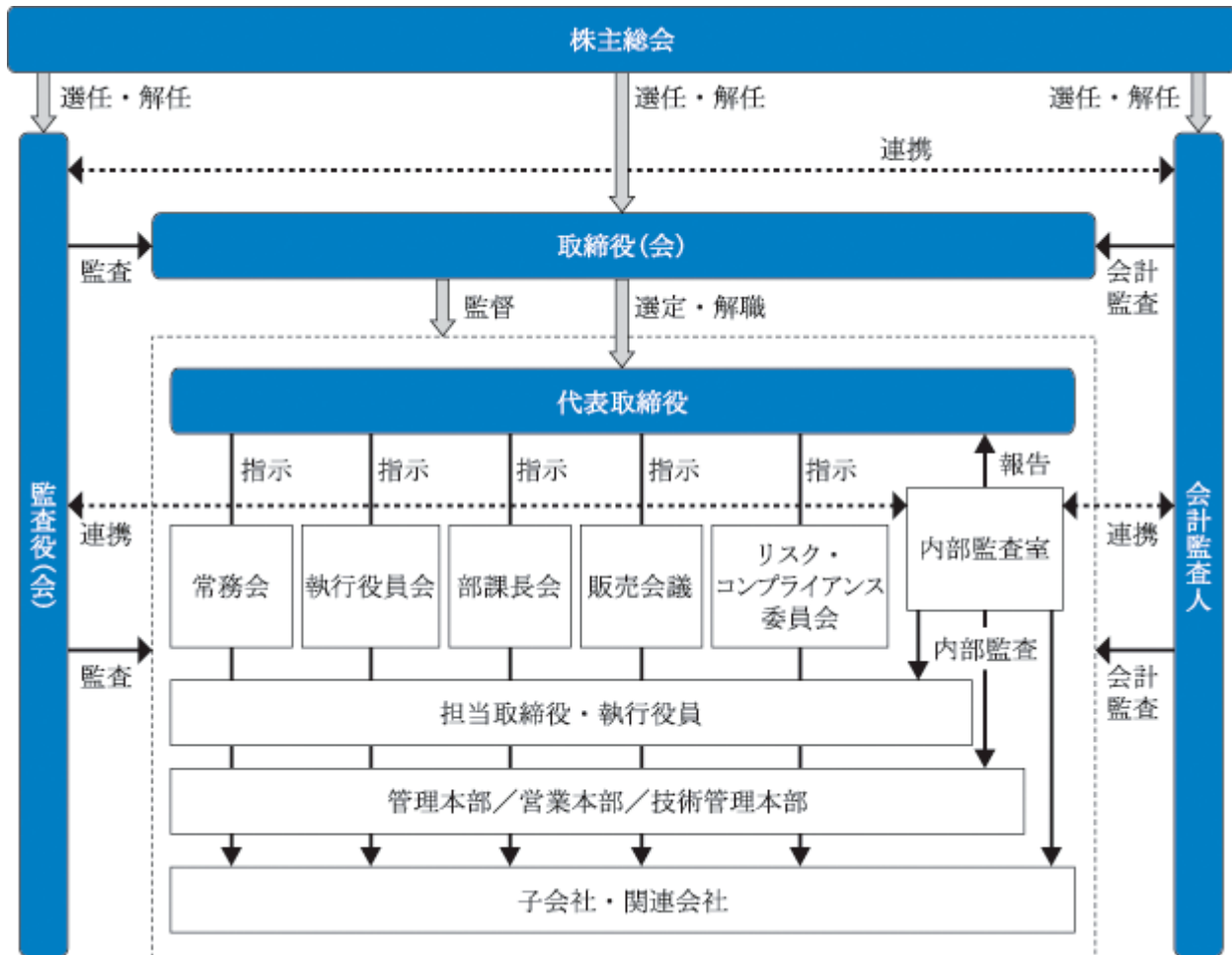
執行役員制度は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために導入しております。執行役員会は、毎月1回開催し、経営方針の伝達および業務執行状況の確認などを行います。メンバーは、取締役および執行役員で構成されております。

部課長会議は、毎月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役、部課長、支店長で構成されております。

販売会議は、毎月1回開催し、営業成績の分析および対策等を検討しております。メンバーは、関係する取締役、常勤監査役、部門長で構成されております。

当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、監査役3名のうち2名(本有価証券報告書提出日現在)を社外監査役として選任しており、現状の体制で十分に経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要図)



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は次のとおりであります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、企業行動規範、社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底するために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備し、維持、推進しております。

(b) 当社は、取締役および使用人が、コンプライアンス違反を行い、または行われようとしていることに気づいたときの報告ルートを決めるとともに、通常の報告ルートとは別に内部通報制度を設け、周知徹底を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、当社社内規程およびそれに関する内規などに従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。担当取締役は、これらの状況について、定期的に取り締役に報告しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、事業目標の達成を阻害するリスクの識別、分類、評価をし、リスク発生時には適切な対応を行い、会社および社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的に、リスク管理規程を制定し、具体的な活動を規定したリスク管理ガイドラインに基づき、組織的な活動を展開しております。
- (b) 当社は、リスク管理を推進する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクを網羅的、統括的に管理し、定期的にリスクを軽減する対応策の見直しを行っております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社は、経営計画のマネジメントについて、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および3ヶ年ごとの中期経営計画に基づき、各業務執行部署において目標達成のために活動することとしております。また、担当取締役は、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ毎月定期的に検査を行っております。
- (b) 当社は、業務執行のマネジメントについて、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて毎月1回開催の取締役会に、また、取締役会の委嘱を受けた事項およびその他経営に関する重要な事項については毎月1回開催の常務会に付議することを遵守し、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行体制をとっております。
- (c) 当社は、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が各規程に基づき業務を遂行しております。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 内部監査室は、子会社のリスク情報の有無および当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するための監査を行っております。
- (b) 内部監査室長は、子会社に損失の危険が発生しその把握をした場合、当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を発見した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役社長に報告することとしております。
- (c) 当社は、関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対して、適切な経営管理を行っております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めておらず、当面、監査役の職務を補助すべき使用人を置く予定はありません。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役および使用人は、監査役会規則その他監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況、業績および業績見込の発表内容および重要開示書類の内容などの必要な報告および情報提供を行っております。
- (b) 監査役は、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役または使用人に説明を求めております。
- (c) 監査役は、内部監査室および会計監査人とも情報の交換を行い連携を密に図っております。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を構築し、継続的な運用、評価を行うとともに必要な改善、是正処置を講じております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査室は、2名(本有価証券報告書提出日現在)で構成され、年間計画により子会社を含む各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。なお、内部監査室が内部統制業務を兼ねております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、毎月1回開催されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

常勤監査役 武田吉保氏は、当社の経理部で長年に渡り決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事し、取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、当社と取引関係のある他の会社で取締役専務執行役員の経験があり、企業経営統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員 業務執行社員 : 公認会計士 神野 敦生

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名

その他 18名

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、各社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社が会計監査を依頼している監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の代表社員に平成19年6月まで就任しておりましたが、同監査法人の売上高に占める当社の報酬は僅少であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。また、同氏は、株式会社木曽路の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、企業経営経験者の見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社と取引関係のある株式会社デンソーウェーブの取締役専務執行役員などに平成23年6月まで就任しておりましたが、当社の仕入高に占める同社からの仕入は僅少で、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外監査役 加藤正樹氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定および監督機能を持つ取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、大阪証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役または社外監査役候補者の兼職先等と当社との関係性、候補者が有する財務および会計または法務等の知見を総合的に勘案し、個別に面談するなどにより候補者を選定しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりであります。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役 はありません)	81,293	67,825		13,468	5
監査役 (社外監査役を除く)	8,847	7,832		1,015	1
社外役員(社外監査役)	5,850	5,400		450	4

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会において取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額1億5千万円(平成18年7月25日改定)、監査役報酬限度額は年額2千万円(平成3年7月23日改定)と決議しており、各役員の報酬等の額は、取締役については取締役会により、監査役については監査役会により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 351,427千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	85,000	80,155	関係の構築、維持および強化のため
日本開閉器工業(株)	143,600	62,178	関係の構築、維持および強化のため
イビデン(株)	18,606	50,739	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業(株)	70,000	32,410	関係の構築、維持および強化のため
いちよし証券(株)	50,000	25,250	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター(株)	21,000	20,475	関係の構築、維持および強化のため
大成(株)	25,000	14,125	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス(株)	30,000	12,360	関係の構築、維持および強化のため
(株)名古屋銀行	35,000	8,960	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機(株)	10,000	8,910	関係の構築、維持および強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	7,984	関係の構築、維持および強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	7,918	関係の構築、維持および強化のため
(株)明電舎	20,000	6,900	関係の構築、維持および強化のため
(株)エイチワン	9,412	6,108	関係の構築、維持および強化のため
オークマ(株)	8,000	6,072	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,475	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話(株)	700	2,621	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造(株)	6,000	2,118	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス(株)	1,588	1,095	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資(株)	10,000	920	関係の構築、維持および強化のため
日本精線(株)	2,000	850	関係の構築、維持および強化のため
(株)オーイズミ	3,000	810	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	482	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業(株)	1,000	335	関係の構築、維持および強化のため
(株)中央製作所	3,000	255	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業(株)	1,000	176	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日本開閉器工業(株)	143,600	65,912	関係の構築、維持および強化のため
(株)安川電機	85,000	59,415	関係の構築、維持および強化のため
イビデン(株)	25,046	41,301	関係の構築、維持および強化のため
フタバ産業(株)	70,000	30,170	関係の構築、維持および強化のため
エア・ウォーター(株)	21,000	21,210	関係の構築、維持および強化のため
大成(株)	25,000	15,000	関係の構築、維持および強化のため
野村ホールディングス(株)	30,000	9,900	関係の構築、維持および強化のため
(株)エイチワン	10,023	9,151	関係の構築、維持および強化のため
(株)名古屋銀行	35,000	9,030	関係の構築、維持および強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,200	8,268	関係の構築、維持および強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,460	7,918	関係の構築、維持および強化のため
三菱電機(株)	10,000	7,070	関係の構築、維持および強化のため
(株)明電舎	20,000	5,720	関係の構築、維持および強化のため
オークマ(株)	8,000	5,072	関係の構築、維持および強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	4,980	関係の構築、維持および強化のため
日本電信電話(株)	700	2,537	関係の構築、維持および強化のため
日本車輛製造(株)	6,000	1,806	関係の構築、維持および強化のため
レシップホールディングス(株)	2,124	1,574	関係の構築、維持および強化のため
(株)オーイズミ	3,000	825	関係の構築、維持および強化のため
日本精線(株)	2,000	800	関係の構築、維持および強化のため
日本アジア投資(株)	10,000	700	関係の構築、維持および強化のため
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,000	574	関係の構築、維持および強化のため
名古屋電機工業(株)	1,000	316	関係の構築、維持および強化のため
(株)中央製作所	3,000	300	関係の構築、維持および強化のため
日成ビルド工業(株)	1,000	185	関係の構築、維持および強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,800	840	24,500	1,140
連結子会社				
計	27,800	840	24,500	1,140

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務および労務人事に関するコンサルティングを委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より提示されました監査計画の所要日数および従事する人員数などを勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年5月1日から平成24年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,128	2,815,761
受取手形及び売掛金	5 6,981,883	5 7,534,798
リース投資資産	52,563	38,214
有価証券	200,740	1,371
商品及び製品	584,178	636,095
仕掛品	214,078	255,086
原材料	272,799	289,549
繰延税金資産	184,590	233,869
前渡金	2,829	11,546
その他	145,319	110,804
貸倒引当金	187,925	191,977
流動資産合計	11,047,187	11,735,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,418,095	2,195,837
減価償却累計額	1,464,670	1,394,389
建物及び構築物（純額）	1 953,424	801,448
機械装置及び運搬具	640,024	564,872
減価償却累計額	516,224	468,178
機械装置及び運搬具（純額）	123,799	96,693
土地	1 1,501,956	1,083,154
建設仮勘定	-	1,219
その他	628,345	556,863
減価償却累計額	456,966	388,132
その他（純額）	171,379	168,731
有形固定資産合計	2,750,560	2,151,248
無形固定資産		
のれん	22,137	12,649
その他	278,047	180,559
無形固定資産合計	300,184	193,209
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 1,003,311	1, 3 966,849
長期貸付金	183,451	79,089
繰延税金資産	353,313	1,235
その他	322,581	327,324
貸倒引当金	149,862	44,450
投資その他の資産合計	1,712,794	1,330,049
固定資産合計	4,763,540	3,674,507
資産合計	15,810,727	15,409,628

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,924,254	1, 5 6,135,695
短期借入金	1 1,005,289	174,581
1年内返済予定の長期借入金	106,620	74,273
リース債務	16,988	16,988
未払法人税等	14,552	17,317
未払消費税等	41,476	30,972
役員賞与引当金	6,900	3,700
役員退職慰労引当金	58,059	12,950
その他	337,237	515,374
流動負債合計	7,511,378	6,981,853
固定負債		
長期借入金	141,675	70,180
リース債務	61,953	44,965
繰延税金負債	2,298	53,807
退職給付引当金	7,419	1,381
役員退職慰労引当金	28,558	24,165
資産除去債務	4,635	3,763
負ののれん	54,788	31,981
その他	44,911	23,336
固定負債合計	346,240	253,581
負債合計	7,857,618	7,235,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,442,959	6,682,429
自己株式	154,187	154,813
株主資本合計	8,068,151	8,306,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,292	16,527
為替換算調整勘定	212,312	156,996
その他の包括利益累計額合計	119,020	140,468
少数株主持分	3,977	7,668
純資産合計	7,953,108	8,174,193
負債純資産合計	15,810,727	15,409,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
売上高	17,985,801	18,025,829
売上原価	¹ 15,481,792	¹ 15,378,869
売上総利益	2,504,009	2,646,960
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,019,406	^{2, 3} 2,042,951
営業利益	484,602	604,008
営業外収益		
受取利息	19,682	11,164
受取配当金	5,659	7,752
持分法による投資利益	74,721	148,713
負ののれん償却額	22,807	22,807
受取賃貸料	20,380	10,509
為替差益	-	6,228
スクラップ売却益	9,094	7,649
雑収入	33,914	20,167
営業外収益合計	186,259	234,994
営業外費用		
支払利息	21,631	8,985
賃貸費用	9,948	5,235
為替差損	78,487	-
投資事業組合運用損	2,972	1,700
雑損失	1,507	4,752
営業外費用合計	114,547	20,673
経常利益	556,315	818,329
特別利益		
債権譲渡益	14,735	-
固定資産売却益	⁴ 1,824	⁴ 7,463
投資有価証券売却益	603	67,976
特別利益合計	17,163	75,439
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 14,086	⁵ 27,746
減損損失	⁶ 150,000	⁶ 30,910
投資有価証券売却損	1,203	-
投資有価証券評価損	10,822	60,524
関係会社株式評価損	-	9,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,635	-
その他	6,101	-
特別損失合計	186,849	128,285
税金等調整前当期純利益	386,629	765,483
法人税、住民税及び事業税	10,402	33,867
法人税等調整額	71,979	391,361
法人税等合計	82,382	425,228
少数株主損益調整前当期純利益	304,247	340,254
少数株主利益	425	6,422
当期純利益	303,822	333,832

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	304,247	340,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,255	70,098
為替換算調整勘定	78,419	5,750
持分法適用会社に対する持分相当額	3,168	42,628
その他の包括利益合計	108,843	21,719
包括利益	195,403	318,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,059	312,383
少数株主に係る包括利益	344	6,151

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
当期首残高	751,301	751,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,301	751,301
利益剰余金		
当期首残高	6,676,276	6,442,959
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	433,853	-
当期変動額		
剰余金の配当	102,604	93,259
当期純利益	303,822	333,832
自己株式の処分	242	-
従業員奨励及び福利基金	438	1,103
当期変動額合計	200,536	239,469
当期末残高	6,442,959	6,682,429
自己株式		
当期首残高	155,162	154,187
当期変動額		
自己株式の取得	357	626
自己株式の処分	1,333	-
当期変動額合計	975	626
当期末残高	154,187	154,813
株主資本合計		
当期首残高	8,300,492	8,068,151
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	433,853	-
当期変動額		
剰余金の配当	102,604	93,259
当期純利益	303,822	333,832
自己株式の取得	357	626
自己株式の処分	1,091	-
従業員奨励及び福利基金	438	1,103
当期変動額合計	201,512	238,843
当期末残高	8,068,151	8,306,994

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123,716	93,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,423	76,765
当期変動額合計	30,423	76,765
当期末残高	93,292	16,527
為替換算調整勘定		
当期首残高	133,973	212,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,339	55,316
当期変動額合計	78,339	55,316
当期末残高	212,312	156,996
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,257	119,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,762	21,448
当期変動額合計	108,762	21,448
当期末残高	119,020	140,468
少数株主持分		
当期首残高	3,633	3,977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	3,690
当期変動額合計	344	3,690
当期末残高	3,977	7,668
純資産合計		
当期首残高	8,293,868	7,953,108
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	433,853	-
当期変動額		
剰余金の配当	102,604	93,259
当期純利益	303,822	333,832
自己株式の取得	357	626
自己株式の処分	1,091	-
従業員奨励及び福利基金	438	1,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,418	17,758
当期変動額合計	93,094	221,084
当期末残高	7,953,108	8,174,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	386,629	765,483
減価償却費	227,936	220,220
減損損失	150,000	30,910
のれん償却額	9,487	9,487
負ののれん償却額	22,807	22,807
貸倒引当金の増減額（ は減少）	582,542	98,951
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,900	3,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,279	6,037
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,365	49,502
受取利息及び受取配当金	25,341	18,917
支払利息	21,631	8,985
為替差損益（ は益）	54,902	6,570
持分法による投資損益（ は益）	74,721	148,713
債権譲渡損益（ は益）	14,735	-
固定資産売却損益（ は益）	6,280	18,489
固定資産除却損	5,981	1,792
投資有価証券売却損益（ は益）	600	67,976
投資有価証券評価損益（ は益）	10,822	60,524
関係会社株式評価損	-	9,104
その他の損益（ は益）	353	6,532
売上債権の増減額（ は増加）	1,118,811	437,323
たな卸資産の増減額（ は増加）	229,386	148,382
リース投資資産の増減額（ は増加）	41,707	11,870
未収消費税等の増減額（ は増加）	33,792	9
その他の資産の増減額（ は増加）	30,010	5,372
仕入債務の増減額（ は減少）	661,133	203,396
未払消費税等の増減額（ は減少）	39,040	10,504
その他の負債の増減額（ は減少）	73,860	174,748
小計	391,605	510,419
利息及び配当金の受取額	28,398	22,086
利息の支払額	21,108	8,335
債権の譲渡による収入	387,926	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,185	40,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,795	483,781

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	91,354	66,100
定期預金の払戻による収入	59,020	72,625
有価証券の取得による支出	203,136	-
有価証券の償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	45,231	66,596
有形固定資産の売却による収入	17,001	406,152
無形固定資産の取得による支出	44,855	987
投資有価証券の取得による支出	72,649	13,981
投資有価証券の売却による収入	37,803	197,151
子会社株式の取得による支出	-	69,215
短期貸付けによる支出	41,300	540
短期貸付金の回収による収入	40,189	440
長期貸付けによる支出	288	227
長期貸付金の回収による収入	120,696	144,791
長期前払費用の取得による支出	-	2,836
差入保証金の差入による支出	2,987	7,696
差入保証金の回収による収入	2,124	10,952
預り保証金の返還による支出	2,212	21,766
預り保証金の受入による収入	3,132	1,731
その他の支出	50	13
その他の収入	2,646	1,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,450	785,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,962,014	1,610,865
短期借入金の返済による支出	5,452,653	2,438,361
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	111,672	103,842
自己株式の取得による支出	357	626
配当金の支払額	102,604	93,259
リース債務の返済による支出	7,680	16,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	512,954	1,042,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,229	1,465
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	736,838	225,214
現金及び現金同等物の期首残高	3,280,633	2,543,794
現金及び現金同等物の期末残高	2,543,794	2,769,009

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

- ・(株)ナ・デックスプロダクツ
- ・(株)ナデックス企画
- ・那電久寿機器(上海)有限公司
- ・NADEX ENGINEERING CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD.
- ・NADEX USA CO.,LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、NADEX USA CO.,LTD.及びPT. NADESCO INDONESIAは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 7社

関連会社の名称

- ・(株)フジックス
- ・Weltronic/Technitron, Inc.
- ・Welding Technology Corp.
- ・Medar Canada, Ltd.
- ・Global Welding Solutions, LLC
- ・杭州藤久寿机械制造有限公司
- ・上海梅達溶接設備有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・NADEX (THAILAND) CO.,LTD.
- ・NADEX USA CO.,LTD.
- ・PT. NADESCO INDONESIA

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、NADEX USA CO.,LTD.及びPT. NADESCO INDONESIAは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

また、NADEX ENGINEERING CO., LTD.の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
建物及び構築物	326,966千円	千円
土地	657,055千円	千円
投資有価証券	4,630千円	4,310千円
計	988,651千円	4,310千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
支払手形及び買掛金	1,225千円	1,352千円
短期借入金	521,861千円	千円
計	523,086千円	1,352千円

2 当座貸越契約

当社及び国内連結子会社(株)ナ・デックスプロダクツ及び(株)ナデックス企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額	7,800,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	978,361千円	100,000千円
差引未実行残高	6,821,639千円	6,750,000千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
投資有価証券(株式)	355,829千円	606,201千円

4 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
	267,476千円	172,695千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
受取手形	132,932千円	67,205千円
支払手形	千円	306千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
	28,603千円	49,206千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
貸倒引当金繰入額	39,978千円	6,428千円
給料及び手当	736,070千円	717,687千円
役員賞与引当金繰入額	6,900千円	3,700千円
賞与	153,552千円	196,910千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,881千円	11,756千円
退職給付費用	57,073千円	58,490千円
試験研究費	98,283千円	44,479千円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
	98,283千円	44,479千円

- 4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
建物及び構築物	千円	2,055千円
機械装置及び運搬具	1,823千円	2,656千円
土地	千円	2,751千円
その他	1千円	千円
計	1,824千円	7,463千円

- 5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
除却損		
建物及び構築物	14千円	28千円
機械装置及び運搬具	551千円	849千円
その他	5,415千円	914千円
小計	5,981千円	1,792千円
売却損		
建物及び構築物	千円	1,342千円
土地	8,060千円	12,060千円
その他	44千円	12,550千円
小計	8,104千円	25,953千円
計	14,086千円	27,746千円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
三重県津市	売却予定資産 (ゴルフ練習場)	土地	150,000千円

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、リース投資資産については各リース契約を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象物件は、当連結会計年度において売却の意思決定をしたため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市中区	デジタルコンテンツ 配信システム	ソフトウェア	30,910千円

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、製造部門については各工場を1単位に、リース投資資産については各リース契約を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記のソフトウェアは、当初、新商品の販売拡大を目的として取組んでまいりましたが、早期の黒字化が困難な状況であることから、経営資源の効率的な配分を目的に事業を縮小し、他の事業に注力することといたしました。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	99,171千円
組替調整額	7,922千円
税効果調整前	107,093千円
税効果額	36,994千円
その他有価証券評価差額金	70,098千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	5,750千円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	53,124千円
組替調整額	15,271千円
税効果調整前	37,852千円
税効果額	4,776千円
持分法適用会社に対する持分相当額	42,628千円
その他の包括利益合計	21,719千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800			9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	281,500	1,083	3,600	278,983

(変動事由の概要)

(1) 自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,083株

(2) 自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月27日 定時株主総会	普通株式	55,967	6	平成22年 4月30日	平成22年 7月28日
平成22年12月 3日 取締役会	普通株式	46,637	5	平成22年10月31日	平成23年 1月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日

当連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800			9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	278,983	2,376		281,359

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 2,376株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日
平成23年12月6日 取締役会	普通株式	46,625	5	平成23年10月31日	平成24年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,622	5	平成24年4月30日	平成24年7月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
現金及び預金勘定	2,596,128千円	2,815,761千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	52,334千円	46,752千円
現金及び現金同等物	2,543,794千円	2,769,009千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、日本における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,995	11,736	3,258

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	8,354	6,812	1,542

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年内	1,772	1,181
1年超	1,614	432
合計	3,387	1,614

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)
支払リース料	3,897	1,832
減価償却費相当額	3,671	1,716
支払利息相当額	126	59

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
1年内	1,995	3,710
1年超	4,379	8,168
合計	6,374	11,878

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
リース料債権部分	61,532	43,581
見積残存価額部分	636	236
受取利息相当額	9,605	5,603
リース投資資産	52,563	38,214

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	16,271	12,204	11,964	11,244	9,849	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年4月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	11,244	11,244	11,244	9,849		

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、5ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。返済期日は決算日後、最長で6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2. 参照)。

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,596,128	2,596,128	
(2) 受取手形及び売掛金	6,981,883	6,981,883	
(3) リース投資資産	52,563	45,537	7,026
(4) 有価証券及び投資有価証券	802,095	802,095	
(5) 短期貸付金	55,577	55,930	352
(6) 長期貸付金	183,451	185,409	1,958
資産計	10,671,701	10,666,985	4,715
(1) 支払手形及び買掛金	5,924,254	5,924,254	
(2) 短期借入金	1,005,289	1,005,289	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	106,620	106,789	169
(4) リース債務(流動負債)	16,988	16,998	10
(5) 長期借入金	141,675	142,720	1,045
(6) リース債務(固定負債)	61,953	62,810	856
負債計	7,256,781	7,258,863	2,081

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,815,761	2,815,761	
(2) 受取手形及び売掛金	7,534,798	7,534,798	
(3) リース投資資産	38,214	33,226	4,987
(4) 有価証券及び投資有価証券	318,957	318,957	
(5) 短期貸付金	6,760	6,797	37
(6) 長期貸付金	79,089	80,371	1,282
資産計	10,793,581	10,789,913	3,667
(1) 支払手形及び買掛金	6,135,695	6,135,695	
(2) 短期借入金	174,581	174,581	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	74,273	74,419	146
(4) リース債務(流動負債)	16,988	17,007	18
(5) 長期借入金	70,180	70,841	661
(6) リース債務(固定負債)	44,965	45,560	595
負債計	6,516,684	6,518,106	1,421

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これらの時価については、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 非上場株式	397,701	647,892
(2) 投資事業有限責任組合への出資	4,253	1,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,596,128			
受取手形及び売掛金	6,981,883			
リース投資資産	12,407	39,519		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	200,000	152,000		
(2) その他		30,428		
短期貸付金	55,577			
長期貸付金	98	175,605	7,748	
合計	9,846,095	397,553	7,748	

当連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,813,105			
受取手形及び売掛金	7,534,798			
リース投資資産	8,818	29,158		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	1,371			
短期貸付金	6,760			
長期貸付金	168	78,920		
合計	10,365,023	108,078		

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	293,058	196,163	96,895
(2) 債券			
社債	400,594	359,713	40,880
(3) その他	26,175	20,425	5,750
小計	719,827	576,301	143,525
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	82,268	92,814	10,546
小計	82,268	92,814	10,546
合計	802,095	669,116	132,979

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,871千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額4,253千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年4月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	226,130	165,097	61,032
小計	226,130	165,097	61,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	92,827	127,972	35,145
小計	92,827	127,972	35,145
合計	318,957	293,069	25,887

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額41,690千円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額1,371千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,200		1,203
(2) 債券			
社債	30,603	603	
合計	37,803	603	1,203

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	20,356	11,606	
(2) 債券			
社債	150,300	50,300	
(3) その他	26,495	6,070	
合計	197,151	67,976	

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度においては、その他有価証券について10,822千円の減損処理を行っており、当連結会計年度においては、その他有価証券について60,524千円、関係会社株式について9,104千円の減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(1) 退職給付債務	913,972千円	961,597千円
(2) 年金資産	916,817千円	887,744千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2))	2,845千円	73,853千円
(4) 未認識過去勤務債務	4,465千円	3,423千円
(5) 未認識数理計算上の差異	45,775千円	118,582千円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5))	44,155千円	41,305千円
(7) 前払年金費用	51,574千円	42,686千円
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	7,419千円	1,381千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
(1) 勤務費用	43,682千円	47,901千円
(2) 利息費用	17,645千円	16,478千円
(3) 期待運用収益	17,773千円	16,683千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	148千円	1,041千円
(5) 数理計算上の差異の 費用処理額	11,760千円	15,903千円
(6) その他(割増退職金等)	千円	1,950千円
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	55,166千円	64,507千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数 5年

(5) 数理計算上の差異の処理年数 5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	81,334千円	11,198千円
未払賞与	51,602千円	59,419千円
退職給付引当金	2,502千円	107千円
役員退職慰労引当金	34,784千円	13,523千円
減価償却費	9,769千円	7,620千円
減損損失	253,604千円	11,719千円
投資有価証券評価損	26,296千円	26,699千円
会員権等評価損	23,990千円	22,248千円
たな卸資産評価損	110,634千円	83,297千円
繰越欠損金	328,866千円	440,565千円
その他	44,712千円	36,723千円
繰延税金資産小計	968,098千円	713,122千円
評価性引当額	344,196千円	472,920千円
繰延税金資産合計	623,901千円	240,202千円
(繰延税金負債)		
退職給付引当金	20,629千円	14,267千円
土地圧縮積立金	21,461千円	18,939千円
その他有価証券評価差額金	46,205千円	8,553千円
その他	千円	17,144千円
繰延税金負債合計	88,296千円	58,904千円
繰延税金資産の純額	535,605千円	181,298千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
流動資産 繰延税金資産	184,590千円	233,869千円
固定資産 繰延税金資産	353,313千円	1,235千円
固定負債 繰延税金負債	2,298千円	53,807千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
連結子会社の税率差異	1.5%	1.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.2%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	1.9%
住民税均等割	2.0%	0.9%
持分法投資損益	7.8%	7.8%
のれん及び負ののれん償却額	1.4%	0.7%
評価性引当額の増減額	10.9%	21.9%
税率変更による影響額	%	1.4%
受取配当金の連結相殺消去に 伴う影響額	%	1.7%
その他	1.0%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.3%	55.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.0%から平成24年5月1日に開始する連結会計年度から平成26年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,367千円減少し、法人税等調整額が10,739千円、その他有価証券評価差額金が1,371千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクスの製造販売及び産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルライン、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ライン等の製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事及び抵抗溶接制御装置などの販売及びメンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,170,368	270,590	355,817	17,796,777	189,024	17,985,801
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,764	27,578		138,342	9,838	148,181
計	17,281,133	298,168	355,817	17,935,119	198,863	18,133,982
セグメント利益	440,035	29,214	4,960	474,210	17,965	492,175
セグメント資産	13,332,075	402,068	94,149	13,828,292	755,550	14,583,843
その他の項目						
減価償却費	201,444	9,832	4,312	215,589	11,010	226,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,140	8,029	137	174,307	3,400	177,707

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,871,210	408,635	674,176	17,954,022	71,806	18,025,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	301,522	37,213	6,092	344,827	15,103	359,931
計	17,172,732	445,848	680,269	18,298,850	86,909	18,385,760
セグメント利益	431,309	36,521	78,698	546,529	15,463	561,992
セグメント資産	12,652,974	640,107	425,636	13,718,718	559,979	14,278,698
その他の項目						
減価償却費	197,317	10,831	2,130	210,279	8,457	218,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,137	15,111	1,015	116,264		116,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,935,119	18,298,850
「その他」の区分の売上高	198,863	86,909
セグメント間取引消去	148,181	359,931
連結財務諸表の売上高	17,985,801	18,025,829

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	474,210	546,529
「その他」の区分の利益	17,965	15,463
セグメント間取引消去	1,914	51,503
のれんの償却額	9,487	9,487
連結財務諸表の営業利益	484,602	604,008

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,828,292	13,718,718
「その他」の区分の資産	755,550	559,979
全社資産(注)	1,226,884	1,130,930
連結財務諸表の資産合計	15,810,727	15,409,628

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	215,589	210,279	11,010	8,457	2,396		224,202	218,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,307	116,264	3,400				177,707	116,264

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イビデン(株)	1,969,327	日本

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
減損損失	150,000			150,000			150,000

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
減損損失	30,910			30,910			30,910

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額						9,487	9,487
当期末残高						22,137	22,137

なお、平成22年 5月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額						22,807	22,807
当期末残高						54,788	54,788

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額						9,487	9,487
当期末残高						12,649	12,649

なお、平成22年 5月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	日本	中国	タイ	計			
当期償却額						22,807	22,807
当期末残高						31,981	31,981

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (US\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Weltronic/Technitron, Inc.	米国 デラウェア州	471,757	持株会社	(所有) 直接 47.4	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注) 受取利息	12,485	短期貸付金 長期貸付金 未収収益	50,017 172,164 743

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、米国市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成22年11月まで据置き、平成28年5月の最終返済日までのドル建元金均等返済としております。

なお、担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は、Weltronic/Technitron, Inc.であり、その要約連結財務諸表は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

	(単位：千円)
流動資産合計	1,018,161
固定資産合計	328,411
流動負債合計	458,094
固定負債合計	657,117
純資産合計	231,361
売上高	1,985,748
税金等調整前当期純利益	266,198
当期純利益	167,704

当連結会計年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

	(単位：千円)
流動資産合計	1,101,982
固定資産合計	368,026
流動負債合計	403,319
固定負債合計	575,697
純資産合計	490,990
売上高	2,223,733
税金等調整前当期純利益	397,517
当期純利益	262,345

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額	852円28銭	875円81銭
1株当たり当期純利益	32円58銭	35円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,953,108	8,174,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,977	7,668
(うち少数株主持分)(千円)	3,977	7,668
普通株式に係る純資産額(千円)	7,949,131	8,166,525
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,326,817	9,324,441

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期純利益(千円)	303,822	333,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	303,822	333,832
普通株式の期中平均株式数(株)	9,323,722	9,325,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,005,289	174,581	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	106,620	74,273	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	16,988	16,988		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	141,675	70,180	1.27	平成25年5月16日～ 平成27年12月9日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,953	44,965		平成25年5月27日～ 平成28年6月27日
その他有利子負債				
合計	1,332,526	380,988		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,580	19,920	13,680	
リース債務	16,988	16,753	10,416	807

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,695,072	8,373,983	12,410,873	18,025,829
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	139,992	344,242	517,519	765,483
四半期(当期)純利益 (千円)	110,002	266,734	367,938	333,832
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.79	28.60	39.45	35.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	11.79	16.80	10.85	3.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,229	2,548,941
受取手形	⁵ 998,717	⁵ 1,040,781
売掛金	5,252,031	² 5,713,376
有価証券	200,740	1,371
商品及び製品	510,802	437,032
前渡金	386	4,539
前払費用	16,009	12,620
未収還付法人税等	4,276	3,028
繰延税金資産	174,201	189,264
短期貸付金	60	160
関係会社短期貸付金	61,017	77,880
その他	38,663	107,449
貸倒引当金	183,759	194,056
流動資産合計	9,482,376	9,942,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,391,068	1,323,953
減価償却累計額	945,977	926,057
建物(純額)	¹ 445,091	397,896
構築物	156,940	98,851
減価償却累計額	136,984	88,297
構築物(純額)	19,956	10,554
車両運搬具	4,273	4,273
減価償却累計額	4,122	4,208
車両運搬具(純額)	150	64
工具、器具及び備品	429,229	362,239
減価償却累計額	352,666	268,363
工具、器具及び備品(純額)	76,563	93,875
土地	¹ 1,024,996	704,576
有形固定資産合計	1,566,758	1,206,966
無形固定資産		
特許権	3,207	1,775
借地権	9,560	9,560
ソフトウェア	217,668	123,250
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	236,183	140,335

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 636,839	1 351,427
関係会社株式	664,634	723,196
関係会社出資金	308,663	308,663
従業員に対する長期貸付金	35	-
関係会社長期貸付金	199,664	737,970
破産更生債権等	107,431	-
長期前払費用	3,548	1,718
繰延税金資産	352,598	-
差入保証金	52,414	49,846
その他	88,046	198,504
貸倒引当金	130,842	41,206
投資その他の資産合計	2,283,034	2,330,122
固定資産合計	4,085,976	3,677,424
資産合計	13,568,353	13,619,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	879,187	2 1,039,026
買掛金	1, 2 4,501,832	1, 2 4,550,232
未払金	48,702	77,934
未払費用	132,991	155,423
未払法人税等	11,348	7,830
未払消費税等	19,345	11,372
前受金	12,425	79,551
預り金	4,793	4,173
役員賞与引当金	3,400	-
役員退職慰労引当金	58,059	12,950
その他	1,779	1,188
流動負債合計	5,673,864	5,939,683
固定負債		
繰延税金負債	-	35,355
役員退職慰労引当金	14,813	13,597
資産除去債務	4,635	3,763
長期預り保証金	20,105	5,106
その他	5,662	4,818
固定負債合計	45,217	62,642
負債合計	5,719,081	6,002,326

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
資本剰余金合計	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	32,191	34,713
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	250,311	86,299
利益剰余金合計	6,139,522	5,978,031
自己株式	154,187	154,813
株主資本合計	7,765,145	7,603,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,125	14,458
評価・換算差額等合計	84,125	14,458
純資産合計	7,849,271	7,617,487
負債純資産合計	13,568,353	13,619,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
売上高		
商品売上高	14,356,759	13,695,477
製品売上高	1,186,455	1,751,993
売上高合計	15,543,215	15,447,470
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	441,184	437,701
当期商品仕入高	12,573,170	12,001,326
合計	13,014,355	12,439,027
商品期末たな卸高	437,701	412,537
商品売上原価	12,576,653	12,026,490
製品売上原価		
製品期首たな卸高	97,670	73,100
当期製品仕入高	1,016,902	1,404,582
合計	1,114,573	1,477,682
製品期末たな卸高	73,100	24,495
製品売上原価	1,041,473	1,453,187
売上原価合計	¹ 13,618,126	¹ 13,479,678
売上総利益	1,925,089	1,967,792
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,642,375	^{3, 4} 1,700,553
営業利益	282,713	267,238
営業外収益		
受取利息	² 20,002	² 15,460
受取配当金	5,645	² 42,040
受取賃貸料	² 85,707	² 91,909
受取技術料	² 5,400	² 36,000
為替差益	-	4,769
雑収入	² 30,648	14,890
営業外収益合計	147,402	205,071
営業外費用		
支払利息	2,378	³
賃貸費用	54,741	57,294
投資事業組合運用損	2,972	1,700
為替差損	75,109	-
雑損失	378	4,621
営業外費用合計	135,581	63,620
経常利益	294,534	408,690

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	603	67,976
特別利益合計	603	67,976
特別損失		
固定資産除売却損	5 8,442	5 26,590
減損損失	6 150,000	6 30,910
投資有価証券売却損	1,203	-
投資有価証券評価損	10,518	60,524
関係会社株式評価損	-	9,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,635	-
その他	6,101	-
特別損失合計	180,901	127,129
税引前当期純利益	114,236	349,536
法人税、住民税及び事業税	7,201	8,871
法人税等調整額	43,566	408,896
法人税等合計	50,767	417,767
当期純利益又は当期純損失（ ）	63,468	68,231

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,733	751,733
資本剰余金合計		
当期首残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	257,019	257,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	32,191	32,191
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	2,521
当期変動額合計	-	2,521
当期末残高	32,191	34,713
別途積立金		
当期首残高	6,100,000	5,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	210,553	250,311
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	2,521
別途積立金の取崩	500,000	-
剰余金の配当	102,604	93,259
当期純利益又は当期純損失()	63,468	68,231
当期変動額合計	460,864	164,012
当期末残高	250,311	86,299

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,178,657	6,139,522
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	102,604	93,259
当期純利益又は当期純損失()	63,468	68,231
当期変動額合計	39,135	161,490
当期末残高	6,139,522	5,978,031
自己株式		
当期首残高	153,829	154,187
当期変動額		
自己株式の取得	357	626
当期変動額合計	357	626
当期末残高	154,187	154,813
株主資本合計		
当期首残高	7,804,639	7,765,145
当期変動額		
剰余金の配当	102,604	93,259
当期純利益又は当期純損失()	63,468	68,231
自己株式の取得	357	626
当期変動額合計	39,493	162,116
当期末残高	7,765,145	7,603,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109,016	84,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,891	69,667
当期変動額合計	24,891	69,667
当期末残高	84,125	14,458
評価・換算差額等合計		
当期首残高	109,016	84,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,891	69,667
当期変動額合計	24,891	69,667
当期末残高	84,125	14,458
純資産合計		
当期首残高	7,913,656	7,849,271
当期変動額		
剰余金の配当	102,604	93,259
当期純利益又は当期純損失()	63,468	68,231
自己株式の取得	357	626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,891	69,667
当期変動額合計	64,385	231,783
当期末残高	7,849,271	7,617,487

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた36,048千円は、「受取技術料」5,400千円、「雑収入」30,648千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
建物	33,921千円	千円
土地	315,430千円	千円
投資有価証券	4,630千円	4,310千円
計	353,981千円	4,310千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
買掛金	1,225千円	1,352千円

2 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものが、各科目に次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
売掛金	千円	211,321千円
支払手形	千円	182,043千円
買掛金	294,985千円	179,024千円

3 保証債務

金融機関取引に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
那電久寿機器(上海)有限公司	26,928千円	那電久寿機器(上海)有限公司 74,522千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額	5,900,000千円	5,900,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引未実行残高	5,900,000千円	5,900,000千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
受取手形	113,903千円	55,299千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
	32,805千円	19,871千円

- 2 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
受取利息	15,180千円	12,518千円
受取配当金	千円	34,368千円
受取賃貸料	65,527千円	83,501千円
受取技術料	5,400千円	36,000千円
上記以外の営業外収益	91千円	千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「上記以外の営業外収益」に含めていた「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っております。

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
貸倒引当金繰入額	13,446千円	28,396千円
役員報酬	73,670千円	81,057千円
給料及び手当	625,247千円	617,359千円
役員賞与引当金繰入額	3,400千円	千円
賞与	141,487千円	180,241千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,896千円	14,933千円
退職給付費用	53,252千円	55,945千円
法定福利費	113,940千円	122,603千円
減価償却費	75,821千円	85,589千円
試験研究費	72,385千円	10,073千円
販売費に属する費用の おおよその割合	56%	59%
一般管理費に属する費用の おおよその割合	44%	41%

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
	72,385千円	10,073千円

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
除却損		
建物	千円	28千円
構築物	14千円	千円
工具、器具及び備品	326千円	607千円
小計	341千円	636千円
売却損		
建物	千円	781千円
構築物	千円	561千円
工具、器具及び備品	40千円	12,550千円
土地	8,060千円	12,060千円
小計	8,101千円	25,953千円
計	8,442千円	26,590千円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
三重県津市	売却予定資産 (ゴルフ練習場)	土地	150,000千円

当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象物件は、当事業年度において売却の意思決定をしたため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市中区	デジタルコンテンツ 配信システム	ソフトウェア	30,910千円

当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を1単位に、賃貸施設については各賃貸物件を1単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記のソフトウェアは、当初、新商品の販売拡大を目的として取組んでまいりましたが、早期の黒字化が困難な状況であることから、経営資源の効率的な配分を目的に事業を縮小し、他の事業に注力することといたしました。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額1円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	277,900	1,083		278,983

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,083株

当事業年度(自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	278,983	2,376		281,359

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,376株

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
1年内	882	2,598
1年超	1,984	6,965
合計	2,866	9,563

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
子会社株式	472,439	531,001
関連会社株式	192,194	192,194

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	72,823千円	5,990千円
未払賞与	38,400千円	42,149千円
役員退職慰労引当金	29,149千円	9,690千円
減損損失	253,604千円	11,622千円
投資有価証券評価損	24,224千円	24,869千円
会員権等評価損	23,990千円	21,524千円
たな卸資産評価損	54,505千円	58,706千円
繰越欠損金	140,801千円	307,081千円
その他	43,826千円	32,938千円
繰延税金資産小計	681,324千円	514,574千円
評価性引当額	68,525千円	320,212千円
繰延税金資産合計	612,798千円	194,361千円
(繰延税金負債)		
退職給付引当金	20,629千円	14,267千円
土地圧縮積立金	21,461千円	18,939千円
その他有価証券評価差額金	43,907千円	7,245千円
繰延税金負債合計	85,997千円	40,452千円
繰延税金資産の純額	526,800千円	153,908千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年4月30日)	当事業年度 (平成24年4月30日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.8%	2.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	%	4.1%
住民税均等割	6.2%	1.8%
評価性引当額の増減額	8.5%	77.0%
税率変更による影響額	%	2.6%
その他	0.9%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.4%	119.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から平成24年5月1日に開始する事業年度から平成26年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成27年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,008千円減少し、法人税等調整額が8,973千円、土地圧縮積立金が2,521千円、その他有価証券評価差額金が964千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
1株当たり純資産額	841円58銭	816円93銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	6円80銭	7円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式がないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成23年 4月30日)	当事業年度 (平成24年 4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,849,271	7,617,487
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	7,849,271	7,617,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,326,817	9,324,441

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	63,468	68,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	63,468	68,231
普通株式の期中平均株式数(株)	9,327,322	9,325,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本開閉器工業(株)	143,600	65,912
		(株)安川電機	85,000	59,415
		イビデン(株)	25,046	41,301
		フタバ産業(株)	70,000	30,170
		エア・ウォーター(株)	21,000	21,210
		キムラ電機(株)	30,000	19,522
		大成(株)	25,000	15,000
		(株)三好ゴルフ倶楽部	4	10,000
		野村ホールディングス(株)	30,000	9,900
		(株)エイチワン	10,023	9,151
		その他(22銘柄)	136,638	69,845
		計		576,312

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	エルピーダメモリ株式会社 130%コールオプション条項付 第2回無担保転換社債型新株予 約権付社債(期中償還請求権及 び転換社債型新株予約権付社債 間限定同順位特約付)	52,000	0
計		52,000	0	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合への出 資) ティ・エイチ・シー・ フェニックス・ジャパン 投資事業有限責任組合	1	1,371
計		1	1,371	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,391,068	16,715	83,829	1,323,953	926,057	30,795	397,896
構築物	156,940		58,089	98,851	88,297	2,813	10,554
車両運搬具	4,273			4,273	4,208	86	64
工具、器具及び 備品	429,229	73,628	140,619	362,239	268,363	30,107	93,875
土地	1,024,996		320,420	704,576			704,576
建設仮勘定		14,542	14,542				
有形固定資産計	3,006,508	104,886	617,500	2,493,893	1,286,927	63,802	1,206,966
無形固定資産							
特許権	13,659		3,767	9,892	8,116	1,431	1,775
借地権	9,560			9,560			9,560
ソフトウェア	322,390	987	33,810 (30,910)	289,567	166,316	64,494	123,250
電話加入権	5,748			5,748			5,748
無形固定資産計	351,358	987	37,577 (30,910)	314,768	174,433	65,925	140,335
長期前払費用	8,703 (111)	2,597 (2,597)	2,709 (2,709)	8,591 ()	6,873	1,718	1,718 ()

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ゴルフ練習場	81,522千円
構築物	ゴルフ練習場	58,089千円
工具、器具及び備品	ゴルフ練習場	81,001千円
土地	ゴルフ練習場	320,420千円

なお、当期減少欄の()内は、減損損失の計上額で内書きであります。

2. 長期前払費用の()内は内書きで、長期前払火災保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	314,601	219,962	109,751	189,550	235,262
役員賞与引当金	3,400		3,400		
役員退職慰労引当金	72,872	14,933	61,259		26,547

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,783
預金	
当座預金	1,536,381
普通預金	37,953
定期預金	900,000
別段預金	1,051
外貨預金	71,770
小計	2,547,157
合計	2,548,941

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フタバ産業(株)	69,332
日産車体エンジニアリング(株)	65,124
東ホー(株)	47,884
東亜工業(株)	45,742
ヨコキ(株)	45,150
その他	767,548
合計	1,040,781

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年5月満期	218,649
6月満期	306,017
7月満期	300,276
8月満期	163,234
9月満期	51,924
10月以降満期	679
合計	1,040,781

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イビデン(株)	1,188,514
(株)豊田自動織機	437,856
(株)デンソー	425,046
富士重工業(株)	361,822
三菱電機(株)	305,287
その他	2,994,848
合計	5,713,376

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,252,031	16,188,328	15,726,983	5,713,376	73.3	123.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
産業用ロボット	450
溶接機器・材料	39,722
FAトータルライン	30,396
電子制御機器・部品	341,968
小計	412,537
製品	
ウエルドシステム	23,724
音響機器	770
小計	24,495
合計	437,032

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
(株)ナ・デックスプロダクツ	277,443
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	148,923
NADEX USA CO.,LTD	38,490
(株)ナデックス企画	30,000
PT. NADESCO INDONESIA	29,176
NADEX (THAILAND) CO.,LTD.	6,967
小計	531,001
関連会社株式	
(株)フジックス	153,960
Weltronic/Technitron, Inc.	38,234
小計	192,194
合計	723,196

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ナデックス企画	383,500
(株)ナ・デックスプロダクツ	265,000
Weltronic/Technitron, Inc.	73,630
NADEX ENGINEERING CO.,LTD.	10,560
NADEX (THAILAND) CO.,LTD.	5,280
合計	737,970

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナ・デックスプロダクツ	182,043
東北パイオニアEG(株)	132,153
(株)シンコー	104,771
(株)ナゴヤテクニカルエース	104,623
三洋機工商事(株)	65,100
その他	450,335
合計	1,039,026

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 5月満期	208,949
6月満期	187,710
7月満期	305,382
8月満期	336,984
合計	1,039,026

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)FDKエンジニアリング	485,226
(株)安川電機	405,689
コーセル(株)	212,353
キャノンマシナリー(株)	200,563
トルンプ(株)	178,693
その他	3,067,706
合計	4,550,232

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日	平成23年7月27日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日	平成23年7月27日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月13日 東海財務局長に提出。
	(第62期第2四半期)	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年12月13日 東海財務局長に提出。
	(第62期第3四半期)	自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日	平成24年3月13日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月28日 東海財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成24年3月6日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年7月24日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神野 敦生

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成24年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成24年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年7月24日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水野裕之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 神野敦生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成24年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。